



志清同友会
 福原 敏弘 議員
ふくはら としひろ

経済対策と教育現場におけるコロナ対応

問 コロナ禍において、鯖江市はどのような経済対策が必要と考えているか。

答 短期的な対策では、資金調達支援、消費喚起施策の実施を望む企業の割合が高い。資金調達支援としては、借入金の返済条件変更も含めた早めの資金繰り対策を呼びかけ、金融機関との連携の下で、各企業の現状に寄り添った資金調達支援を継続していきたい。また、消費喚起施策としては、ふく割アプリを使用したさば割クーポンで、市内小規模店に限定した消費喚起を行った。中長期的には、国が進める方向性に従い、

業態変化、業態転換、DXの推進、環境配慮商品の開発等、積極的な企業活動への支援のほか、経営体質の改善のための経営相談、指導体制の強化、本市の産業構造を支えるサプライチェーンの維持に必要な事業継承についても、県や商工会議所と連携しながら取り組んでいきたい。

そのほかの質問

文科省が策定した休校判断ガイドラインについての見解、および園児がコロナに感染した場合の市の対応と権限について



コロナ禍での経済対策は



市民創世会
 空 美英 議員
そら よしひで

公演中止損失補償について

問 5月12日に文化センターで公演予定だったミュージカル「刀剣乱舞」が、コロナ禍のため中止となったが、その損失補償を、一般財源から支出することになった経緯と理由は。

答 県が独自の緊急事態宣言を発出したことを受け、市は公共施設の休館および利用制限の措置をとり、感染拡大防止の観点から主催者に対し公演中止を要請し5月1日付で主催者から中止が発表された。損失補償の支出については、今回の公演中止が施設所有者である市の指示により決定された事案であるため、市において負担すべきと判断し、9月補正予算に計上した。

問 公演を楽しみにしていた市民もいたはずだが、市長の考えは。

答 市長 市民の命と健康を守るため、最善の判断であったと考えている。しかし、予定外の経費が発生したことは大変申し訳なく思う。この件を教訓とし、公共施設における運営基準を定め同様の事態を招かないよう管理運営にあたりたい。



利用制限されていた文化センター



市民創世会
 木村 愛子 議員
きむら あいこ

安全・安心な暮らしについて

問 自治会が助成を受けて購入した除雪機で作業した場合、市道除雪業務委託と同一単価にすべきと思うが、所見を。

答 今年の大雪のような場合、地域ぐるみによる除雪体制を強化持続するためにも、乗用除雪車による市道除雪の費用について、土木予算で見ることも含め、今後、補助制度の見直しを検討する。

問 医療的ケア児支援法施行後、来春に向けて市の動きは。

答 医療的ケア児の日常生活および社会生活を社会全体で支えることをはじめとする同法の基本理念ののっとり、家族の相談に丁寧に応じる中、学校看護師の配置等の必要

な措置を講じる。医療・福祉関係機関との連携を強化し、個人情報保護に配慮しつつ、個々の状況に応じた適切な支援を行う体制の充実に努める。

そのほかの質問

放課後デイサービス事業所での虐待が判明した場合の、行政の役割責任の所在について等。



今年の大雪の道路